

正規・非正規の就業形態およびその賃金格差の規定要因に関する 日中比較

馬 欣欣 *

(慶應義塾大学 COE 研究員)

【要旨】

90 年代以後、日本においても、中国においても、非正規就業者が増加したとともに、正規・非正規間の賃金格差が拡大している。

本稿では、2002 年中国都市部家計調査 (CHIP2002) と 2004 年慶應義塾大学家計調査パネルデータ (KHPS2004) の個票を用い、男性と女性のサンプルに分けて日本と中国における正規・非正規間の賃金格差の規定要因に関する実証分析を行った。正規と非正規の就業形態の選択によるサンプル・セレクション・バイアスを修正するため、スイッチング分析モデル (switching regression model) を用いた賃金関数を推定した上で、正規・非正規間の賃金格差に関する Oaxaca 要因分解の分析を行った。

計量分析の結論は以下の通りである。第 1 に、日本と中国において、男女とも、正規就業者の賃金が非正規就業者より高いものの、正規・非正規間の賃金格差は日本が中国より大きい。第 2 に、日本と中国において、男女とも、正規・非正規間の賃金格差の寄与度は非属性要因 (各要因の量の格差によって説明できない差異) が属性要因 (人的資本などの各要因の量の格差) より大きい。非属性要因の影響は日本が中国より大きい。第 3 に、非属性要因において、日本の場合、男女とも、経験年数の影響が一番大きく、経験年数の差別的取り扱いが正規・非正規間の賃金格差に与える影響は女性が男性より大きい。

分析から、日中両国とも、正規・非正規間の賃金格差を是正するため、正規・非正規間の差別的取り扱いの問題を重視すべきであり、正規・非正規の均等処遇政策は必要であることが示された。また、日本において、正規就業者を優遇する年功賃金制度の見直しを検討すべきであることが示唆された。